

第2回「岩佐賞」応募（概要）

台風に伴う浸水や土砂崩れなどによる人的被害をみると、「こんなことは生まれて初めてだ」、「大丈夫だと思っていたのに、まさか自分の家が」などの声がしばしば聞かれる。原因のほとんどは、実際に危機が迫り、危険や異常事態が生じつつあるにもかかわらず、自分本位の楽観的判断を優先させた結果が、準備や避難の遅れにつながっている。何よりも、大雨や台風、津波、高潮など現象の仕組みや公的機関の情報に対する理解不足が根底にある。

「彼（てき）を知り、己を知れば、百戦危うからず」、「備えあれば憂いなし」の諺がある。これを自然災害に置き換えれば「起こり得る現象の仕組みを知り、自分が置かれている危険性を把握して備えや避難を行えば、十分に対応できる」と解することができる。

私はこのような現状を改善すべく、気象庁退職後に「気象コンパス」を立上げ、今日まで在職時の経験を活かして、首都圏の大学などで気象講座を通じて、一般への啓発に努めているが、地域の防災活動には繋がっていない。

そこで、最近、新たに「気象寺子屋」を立上げ、各地域の集会所や公民館などを舞台に自然現象の仕組みのほか、現象の推移と避難をつなげた「タイムライン」などについての学習も進めている。参加者は老若男女で一種の「草の根運動」である。この活動は結果として、地域の絆の増進にもつながる。また、寺子屋のメンバーはイザという時、地域と行政との情報伝達を補完する「情報飛脚」の役割を担うことも可能である。

寺子屋の活動は現在、茨城県と千葉県に留まっているが、今後、全国展開を図りたい。運営を個人で行うには限界があることから、これからはボランティアを基本としながら、「気象予報士」、「防災士」、気象庁OBなどの協力を仰ぎつつ、教科書の作成などに公的あるいは民間による支援を期待したい。「気象寺子屋」の展開は、国土強靱化というハードに対置した実効性が期待されるソフトである。